

3. 家庭・地域社会の役割と課題	388
(1) 家庭の教育力の向上	388
(2) 家庭教育のための時間の確保	389
(3) 家庭・地域社会、学校の連携	389
(4) 幅広い体験の場等の設定、指導者等の養成・活用	389
(5) 地方経済・社会を担う人材の育成	390
参考資料	391

I. 人材育成において考慮すべき経済社会の変化

我が国を取り巻く内外の経済社会情勢は大きく変化している。

バブル崩壊とそれに続く戦後2番目の長期景気後退の経験等は、日本経済に閉塞感をもたらし、目覚ましい経済成果をあげたこれまでのシステムの見直しを迫っている。また、今後の経済社会の変化を踏まえ、21世紀初頭の社会を展望すると、高度情報通信社会、少子・高齢社会、グローバル化社会といった姿が想定できる。

現在の経済社会の諸課題を解決し、新たな社会を創造するために、様々な施策が求められているが、経済社会の発展を支える基礎となるものは人である。21世紀を迎えるにあたり、我が国のみならず、地球社会の発展に寄与する人材をいかに育成するかが重要な課題となっている。

人材の育成は、新しい経済計画の期間(平成7年度(1995年度)から平成12年度(2000年度))だけではなく、むしろその後に成果をあげることが多いと思われる。この計画期間に何をすることが、21世紀を視野に入れた将来への準備としても極めて重要な意義を持つものである。

人材育成について検討する場合、以下のような経済社会の変化を念頭に置く必要がある。

1. 経済に係わる変化

日本経済は、円高の進行、アジア諸国の急速な工業化等により国際競争の激化の影響を受け、産業・雇用の空洞化への懸念を顕在化させつつある。また、先端技術部門、特に基礎研究において、我が国の科学技術力の相対的な低下も懸念されている。

こうした問題を克服するためには、企業や個人の自由なイニシアティブを生かすとともに、高度な科学技術基盤を整備し、市場経済の活力を十分に発揮し得るようなシステムを構築する必要がある。

具体的には、既存企業が世界的な競争の中でグローバルな発展を遂げるとともに、新規事業の創出、低生産性部門の生産性向上が図られなければならない。そのためには、規制緩和による活性化と独創的な科学技術の創造が重要である。とりわけ情報通信分野等の発展に期待がもたれる。さらに、産業構造の変化や高齢化などの影響を受

け、長期雇用と年功序列型賃金を特徴とする日本的雇用慣行の変化が予想されるなかで、転職の増加など労働移動の活発化が見込まれる。

2. 家庭・地域・社会に係わる変化

我が国は、出生率が低下し、人口の高齢化が急速に進展するなど、少子・高齢社会へ変わりつつある。こうした社会においては、高齢者に対して、多様な社会参加の機会が与えられる可能性がある一方、子どもたちに対して兄弟姉妹や近所の子ども同士の触れ合いの減少等により社会性を育てる機会が欠如する傾向があるといった懸念もある。

また、学歴に依存した採用・昇進や人間の評価等学歴偏重の社会的風潮や受験競争の過熱化が指摘され、学習の成果や能力の適正な評価が必要とされる。

我が国社会は、情報通信技術の飛躍的發展等により、情報通信の利用範囲が企業活動や行政分野のみならず、日常生活や教育等の分野に拡大し、誰もが情報化の便益を享受できる高度情報通信社会に移行すると考えられる。

さらに、留学生の受入れ施策が総合的に推進される一方、帰国子女の数も増加している。今後、海外とのヒト、モノ、サービスなどの交流が活発になり、それらが世界を舞台に自由に移動するといったグローバル化の一層の進展が見込まれる。

II. 次代を担う人材育成

1. 人材育成の方向

前節で述べた今後の経済社会の変化を踏まえ、次代を担う人材育成の方向については、以下のように考えられる。

(1) 意欲を持ち自立できる人材

規制緩和の推進により、個人や企業にとって、各自の責任によって目標を設定・行動し、その結果を自ら受けとめることが必要になる。今後、自由度が高く、自己責任が重視される社会になると考えられる。

また、今後予想される雇用慣行の変化の下では、ある企業に専門的な能力だけでなく、自らが新たな事業や分野に挑戦し、積極的に経済活動に参加できる自立能力や、他の企業でも通用する汎用性のある職業能力を身に付けることが重要になる。このため、これまでのように企業に頼らない自立の精神が必要となる。

さらに、日常生活において災害等への不断の備えを怠らないことや、商品・サービス購買において賢明な選択を行うこと等、各個人においても自己責任に対する心掛けがより必要となる。

このように、今後、意欲や目標を持ち、自立できる人材を育成するに際しては、やさしさなどの資質を身に付けられるよう配慮する必要がある。

(2) 変化に対応できる人材

① 情報化に対応するためには、多くの人々が基礎的な能力として、情報関連機器を使いこなせること、多量の情報の中から必要な情報を選択し、役立つ形に加工できること、映像を含むマルチメディアの受容と発信能力を高めることが必要である。

また、さらに情報通信の高度化を先導する情報技術者・研究者などの先端的人材を確保する。

② 経済社会のグローバル化の進展により、国際競争が激化しているほか、外国や外国人との交流が活発化している。

外国人と触れ合う機会が格段に増加するため、語学力などの、外国人とのコミュニケーション能力は人々にとって一層重要なものとなる。さらに、我が国の立場にふさわしい責務を果たしていくため、高度な知識や幅広い見識、優れた国際感覚を有する人材、また、真に相互理解を深めて国際交流を進展させるために、自国や他国の文化や歴史、諸制度を理解できる人材を育成する。

- ③ 海外から技術やアイデアを導入するキャッチアップ型の経済成長が終わり、今後は、基礎的発想の段階からその応用・発展段階に至るまで自らフロンティアを開拓していく方向へと大きく転換することが求められており、創造性に富んだ人材の育成・確保が不可欠の要素であり、その質的・量的な充実が必要である。
このため、科学技術創造立国日本を支える独創的な研究者・技術者や起業家精神あふれる独創的な人材、新規産業に積極的に参入していく人材など個性的・独創的な人材が必要である。
- ④ 高齢化の進展に伴い、高齢者の就業機会や、地域における活動機会の増加が見込まれる。このため、高齢期においても就業できる能力や、地域活動等に参加できる能力を持った人材を育成する。
- ⑤ このような、変化に対応できる人材育成に加え、哲学、歴史などの教養、道徳的資質などの育成にも配慮する。

2. 能力開花型社会の構築

人材育成を進める上では、時代の要請に応じて、学校教育や学卒後就職して職務を通じて能力開発を行うという教育訓練システムの一層の充実が必要である。これに加えて転職、退職後の再就職のための教育訓練や生涯を通じた趣味や教養を高める学習など、生涯のあらゆるステージに応じて、多様な学習機会が提供され、各自が自由に選択し、意欲を持って学ぶことが重要となる。

各個人に学習へのインセンティブを与えるためには、全ての人に画一的な教育訓練を施すのではなく、個人の能力を発見し、個性に対応した学習機会の提供によりその能力の開発、向上を支援し、また、能力に見合った職場などの挑戦の機会を提供することによりその能力が存分に発揮され、さらに、その能力が社会において適正に評価されることが必要である。

ここでは、このように能力が発見、開発、発揮、評価される社会を「能力開花型社

会」と呼ぶこととする。こうした社会を構築するため、障害となる制度、慣行について見直しを行うとともに、多様な生涯学習機会の提供、自己啓発への支援を一層充実する。

(1) 生涯学習機会の提供

能力開花型社会の構築のためには、人々が、生涯を通じて自由に学習機会を選択して学ぶことができる環境が必要である。

現在、生涯学習のための学校施設の開放や、生涯学習推進センターなど生涯学習関連施設の整備が進められ、地域における公民館などの社会教育施設の活用が行われているが、生涯学習へのインセンティブを一層高めるために、内容をニーズに合った参加しやすいものにするなどの充実を図る。

また、学習機会についての情報提供が重要であり、社会教育施設や高等教育機関などの生涯学習関連施設が連携・協力し、学習情報の提供を積極的に行っていく広域的な学習情報提供システムの充実を図る。

さらに、現在、放送による講座など在宅学習の機会を提供する遠隔教育がなされているが、今後、高度情報通信ネットワークを利用した遠隔講座等の実施等による在宅学習の機会を拡充することが重要である。

(2) 自己啓発への支援

経済社会の変化、生活水準の向上、高学歴化、休日の増加等を背景に、国民生活は多様化し、国民の自己啓発意欲は増大している。

また、今後、企業と勤労者の関係の変化も見込まれるなか、能力主義的処遇の傾向の強まりや、自発的・非自発的を問わず労働移動の可能性の高まりにより、勤労者にとっても自らの能力を高めたり、他の企業でも通用する汎用性のある能力修得の必要性が増しており、これを支援する環境を整備することが重要である。

このため、休暇の増加等による時間の提供、費用の援助、自己啓発機会の整備等の方策を総合的に講じる必要がある。

(3) 人材を活用する社会のあり方

能力開花型社会の構築のためには、性、年齢などにとらわれず、個人の能力にふさわしい活躍の場が与えられることと、能力が適正に評価されることが重要である。